

令和4年度

八千代市水道事業会計予算

議案第21号

令和4年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 給水件数 | 96,700件 |
| (2) 年間総給水量 | 19,971,000m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 54,800m ³ |
| (4) 主要な建設改良事業 | |

庁舎整備事業

上下水道局庁舎等整備工事請負費等に係る負担金

配水管等布設事業

配水管等布設工事 657m

管路耐震化事業

配水管等改良工事 4,256m

村上給水場施設改良事業

村上給水場施設改良工事等（令和元～5年度の5か年継続事業）

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,725,788千円
第1項 営業収益		3,806,567千円
第2項 営業外収益		919,221千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,829,114千円
第1項 営業費用		3,645,887千円
第2項 営業外費用		173,227千円
第3項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,706,082千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 190,185千円,減債積立金 30,958千円,利益積立金の目的外使用額 413,989千円,過年度分損益勘定留保資金 1,176,465千円及び当年度分損益勘定留保資金 894,485千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2,816,162千円
第1項 企業債		2,173,800千円
第2項 工事寄附負担金		622,172千円
第3項 他会計繰入金		640千円
第4項 その他資本的収入		19,550千円
	支	出
第1款 資本的支出		5,522,244千円
第1項 建設改良費		4,714,866千円
第2項 企業債償還金		757,378千円
第3項 予備費		50,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項,期間及び限度額は,次のとおりと定める。

(単位:千円)

事項	期間	限度額
水道メータ購入	令和4年度から 令和5年度まで	39,287

(企業債)

第6条 起債の目的,限度額,起債の方法,利率及び償還の方法は,次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設事業	2,173,800	普通貸借	5.0%以内(ただし,利率見直し方式で借入れる資金について,利率の見直しを行った後においては,当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし,企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は,次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 296,476千円 |
| (2) 交際費 | 20千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、43,269千円と定める。

令和4年2月18日 提出

八千代市長 服部友則

令和4年度

八千代市水道事業会計
予算に関する説明書

令和 4 年度 八千代市水道
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 水道事業収益			4,725,788	
	1. 営業収益		3,806,567	
		1. 給水収益	3,558,887	
		2. 負担金	218,781	
		3. 受託工事収益	11,004	
		4. その他営業収益	17,895	
		2. 営業外収益		919,221
			1. 受取利息及び配当金	847
			2. 負担金	1,232
			3. 納付金	330,975
	4. 使用料		888	
	5. 長期前受金戻入	408,789		
	6. 雑収益	4,556		

事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
水道料金	3,558,887	水道料金	
負担金	218,781	公共下水道事業会計負担金	202,306
		消火栓維持管理費負担金	15,698
		配水管等維持補修費負担金	547
		消防用水補填代金	112
		浄水場電気料負担金	118
受託工事収益	11,004	配水管布設工事設計審査事務費	9,835
		公道漏水原因者負担金	1,169
手数料	17,860	給水装置工事設計審査手数料	5,800
		給水装置工事検査手数料	11,600
		指定給水装置工事事業者指定手数料	460
雑収益	35	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	719	預金利息	
配当金	128	八千代市水道サービス株式配当金	
負担金	1,232	一般会計負担金	
給水申込納付金	330,975	給水申込納付金	
使用料	888	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	532	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	263,863	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	143,406	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	988	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	2,939	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	1,617	自動販売機の設置に係る行政財産貸付料	492

款	項	目	予 定 額
		7. 消費税及び地方消費税還付金	171,934

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		普通財産貸付料	2
		日本水道協会等主催講習会参加費用補助金	10
		上下水道局庁舎に係る行政財産貸付料	632
		会計年度任用職員雇用保険料負担金	10
		上下水道局庁舎に係る電気料負担金	471
消費税及び地方消費税還付金	171,934	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,829,114
	1. 営業費用		3,645,887
		1. 原水及び浄水費	1,390,502
		2. 配水及び給水費	292,548

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	19,698	職員人件費	39,448
手当等	9,993	一般職員人件費	39,448
賞与引当金繰入額	2,927	浄水場等管理事業	1,336,520
法定福利費	6,270	浄水場等管理事業	1,336,520
法定福利費引当金繰入額	560	水質管理事業	14,534
旅費	26	水質管理事業	14,534
被服費	53		
備消耗品費	544		
燃料費	215		
光熱水費	10		
通信運搬費	41		
委託料	191,507		
手数料	14,358		
賃借料	2,657		
修繕費	54,887		
動力費	283,999		
薬品費	32,267		
負担金	101		
受水費	770,163		
保険料	182		
公課費	44		
給料	28,639	職員人件費	57,573
手当等	15,154	一般職員人件費	54,217
賞与引当金繰入額	3,943	会計年度任用職員人件費	3,356

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	1,100
		4. 業務費	271,975

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費	9,075	マッピングシステム管理費	21,401
法定福利費引当金繰入額	762	マッピングシステム管理費	21,401
旅費	15	配水管等維持管理事業	123,135
被服費	49	配水管等維持補修事業	120,432
備消耗品費	2,191	漏水調査事業	2,703
燃料費	265	災害時応急給水用機材整備事業	1,375
通信運搬費	13	災害時応急給水用機材整備事業	1,375
委託料	119,125	給水装置管理費	89,064
手数料	2,999	給水装置管理費	89,064
賃借料	5,506		
修繕費	103,710		
材料費	78		
会費負担金	10		
保険料	944		
公課費	70		
修繕費	1,100	原因者漏水補修事業	1,100
		原因者漏水補修事業	1,100
給料	10,246	職員人件費	21,415
手当等	6,035	一般職員人件費	21,415
賞与引当金繰入額	1,467	水道料金及び下水道使用料徴収費	250,560
法定福利費	3,387	水道料金及び下水道使用料徴収費	250,560
法定福利費引当金繰入額	280		
旅費	8		
備消耗品費	5		
通信運搬費	166		
委託料	235,873		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	195,879

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
手数料	14,472		
研修費	16		
会費負担金	20		
給料	40,908	職員人件費	102,673
手当等	22,903	特別職員人件費	15,451
賞与引当金繰入額	5,890	一般職員人件費	67,422
報酬	141	退職手当組合負担金	18,614
法定福利費	13,230	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	1,127	会計年度任用職員人件費	1,185
旅費	169	職員福利厚生費	753
退職手当組合負担金	18,614	職員福利厚生費	753
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	90,668
交際費	20	総務管理費	86,259
被服費	154	会計管理費	4,409
備消耗品費	29,676	貸倒損失	1,785
燃料費	15	貸倒損失	1,785
光熱水費	2,568		
印刷製本費	1,003		
通信運搬費	896		
委託料	40,445		
手数料	672		
賃借料	8,779		
修繕費	200		
負担金	5,035		
厚生費	753		
研修費	438		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,386,705
		7. 資産減耗費	107,162
		8. その他営業費用	16
	2. 営業外費用		173,227
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	173,226
		2. 雑支出	1
	3. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
食糧費	3		
会費負担金	385		
保険料	69		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,784		
有形固定資産減価償却費	1,386,203	固定資産減価償却費	1,386,705
無形固定資産減価償却費	502	固定資産減価償却費	1,386,705
固定資産除却費	107,162	固定資産除却費	107,162
		固定資産除却費	89,210
		庁舎等撤去費	17,952
雑支出	16	過誤納還付金	16
		過誤納還付金	16
企業債利息	173,226	企業債利息	173,226
		企業債利息	173,226
控除対象外消費税及び地方消費税額	1	控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		控除対象外消費税及び地方消費税額	1
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			2,816,162
	1. 企業債		2,173,800
		1. 企業債	2,173,800
	2. 工事寄附負担金		622,172
		1. 工事寄附負担金	622,172
	3. 他会計繰入金		640
		1. 他会計繰入金	640
	4. その他資本的収入		19,550
1. その他資本的収入		19,550	

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	2,173,800	水道建設事業債	
工事負担金	548,912	庁舎整備工事等負担金	508,354
		配水管改良工事負担金	20,452
		消火栓設置工事等負担金	20,106
開発負担金	73,260	水道施設整備費	
他会計繰入金	640	一般会計繰入金	
その他資本的収入	19,550	固定資産購入費負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			5,522,244
	1. 建設改良費		4,714,866
		1. 拡張工事費	1,087,416
		2. 改良工事費	3,421,035
		3. 建設改良事務費	97,922

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	21,208	庁舎整備事業	1,016,708
工事費	49,500	庁舎整備事業	1,016,708
負担金	1,016,708	第3次拡張事業(その2)	70,708
		配水管等布設事業	70,708
旅費	66	配水管等改良事業	1,257,671
委託料	133,014	管路耐震化事業	933,971
賃借料	854	管路改良事業	323,700
工事費	3,287,101	浄水場等施設改良事業	2,163,364
		浄水場等施設改良事業	184,140
		村上給水場施設改良事業	1,972,404
		八千代台浄水場施設改良事業	6,820
給料	44,870	職員人件費	93,841
手当等	33,138	一般職員人件費	93,841
法定福利費	15,833	建設改良事務費	4,081
旅費	66	建設改良事務費	4,081
被服費	52		
備消耗品費	278		
燃料費	203		
通信運搬費	16		
賃借料	2,636		
修繕費	559		
研修費	72		
保険料	156		
公課費	43		

款	項	目	予 定 額
		4. 水道メータ費	37,635
		5. 固定資産購入費	70,858
	2. 企業債償還金		757,378
		1. 企業債償還金	757,378
	3. 予備費		50,000
		1. 予備費	50,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
水道メータ費	37,635	水道メータ管理事業	37,635
		水道メータ管理事業	37,635
建物購入費	52,500	固定資産取得事業	70,858
工具器具及び備品購入費	18,358	庁舎整備事業	70,858
企業債償還金	757,378	企業債償還金	757,378
		企業債償還金	757,378
		予備費	

令和4年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	530,621
減価償却費	1,386,705
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	89,210
長期前受金戻入額	△408,789
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△847
支払利息及び企業債取扱諸費	173,226
未収金の増減額（△は増加）	17,298
未払金の増減額（△は減少）	1,019
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△171,934
未払消費税及び地方消費税の増減額（△は減少）	△25,467
たな卸資産の購入額	△39,335
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	△595
小計	1,551,113
受取利息及び配当金の受取額	847
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△173,226
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,378,734
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,310,797
工事寄附負担金による収入	549,192
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	20,746
有形固定資産購入費負担金による収入	17,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,723,086
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,173,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△757,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,416,422
資金増加額（又は減少額）	△927,930
資金期首残高	2,186,304
資金期末残高	1,258,374

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	(3) 36	141	144,361	101,450	245,952	50,524	296,476
前 年 度	11	(3) 36	141	144,329	104,211	248,681	48,927	297,608
比 較				32	△2,761	△2,729	1,597	△1,132

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 14,227千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,729千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,744	4,200	14,864	4,752	4,538	146
	前 年 度	2,212	4,278	14,914	3,784	4,739	112
	比 較	532	△78	△50	968	△201	34

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	5,905	37,010	25,181	2,110
	前 年 度	5,771	40,103	26,003	2,295
	比 較	134	△3,093	△822	△185

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	36	141	141,332	100,498	241,971	49,964	291,935
前 年 度	11	(1) 36	141	142,113	103,416	245,670	48,893	294,563
比 較		(△1)		△781	△2,918	△3,699	1,071	△2,628

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 14,227千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 2,729千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	2,744	4,200	14,864	4,752	4,272	146
	前 年 度	2,212	4,278	14,914	3,784	4,473	112
	比 較	532	△78	△50	968	△201	34

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	5,905	36,324	25,181	2,110
	前 年 度	5,771	39,574	26,003	2,295
	比 較	134	△3,250	△822	△185

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		(3)		3,029	952	3,981	560	4,541
前 年 度		(2)		2,216	795	3,011	34	3,045
比 較		(1)		813	157	970	526	1,496

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	266	686
	前 年 度	266	529
	比 較		157

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	32	昇給に伴う増加分	2,775		
		その他の増減分	△2,743	人事異動等による増減分 △2,743 採用・退職等の状況 令和2年度中退職者数 1人 令和3年度中採用者数 1 令和3年度中退職者数(見込) 3 令和4年度中採用者数(見込) 0	
手当	△2,761	制度改正に伴う増減分	△2,058	期末手当(会計年度任用職員以外の職員) △2,044	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400
				期末手当(会計年度任用職員) △14	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
		その他の増減分	△703	管理職手当 532	支給対象職員数 8級(局長級) 1人 7級(課長級) 3
				扶養手当 △78	支給対象職員数 17人
				地域手当 △50	地域手当の支給率 10%
				住居手当 968	支給対象職員数 15人
				通勤手当(会計年度任用職員以外の職員) △201	支給対象職員数 交通機関等利用者 14人 交通用具使用者 16
				特殊勤務手当(会計年度任用職員以外の職員) 34	
				時間外勤務手当 134	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当(会計年度任用職員以外の職員) △1,206	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.200 1.200 2.400
				期末手当(会計年度任用職員) 171	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.250 1.250 2.500
				勤勉手当 △822	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.950 0.950 1.900
				児童手当 △185	支給対象職員数 10人

3. 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	297,566	392,980
	平均給与月額（円）	371,050	469,710
	平均年齢（歳）	38.6	59.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,139	381,122
	平均給与月額（円）	373,647	457,142
	平均年齢（歳）	38.8	58.0

(2) 初任給

区 分	事務・技術職（円）	技能労務職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	154,900	160,100～206,300	154,900	160,100～206,300
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和4年1月1日現在	1 級	2	5.7		
	2 級	10	28.5		
	3 級	(1)	(100.0)		
		8	22.9		
	4 級	6	17.1		
	5 級	2	5.7		
	6 級	3	8.6	1	100.0
	7 級	3	8.6		
	8 級	1	2.9		
計	(1)	(100.0)			
		35	100.0	1	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	2	6.7		
	2 級	9	30.0		
	3 級	(1)	(100.0)		
		6	20.0		
	4 級	3	10.0		
	5 級	2	6.7	1	100.0
	6 級	5	16.6		
	7 級	2	6.7		
	8 級	1	3.3		
計	(1)	(100.0)			
		30	100.0	1	100.0

注 職員数欄（ ）内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐場長 副主幹	課長 場主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	35	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	30	30	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	91.7	94.3	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	35	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	2	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	31	31	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B/A) (%)	97.2	97.1	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	36.1	37.1	0.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	1,210	1,210	—
代表的な特殊勤 務手当の名称	支給額の 多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		

注 () 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
地域手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

継 続 費 に

款	項	事業名	年度	全 体 計 画			
				年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					企 業 債	工事寄附 負担金	損益勘定 留保資金
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	村上給水場施設 改良事業	令和元年度	160,204	104,100		56,104
			令和2年度	1,143,637	750,400		393,237
			令和3年度	498,991	349,200		149,791
			令和4年度	1,972,338	1,380,600		591,738
			令和5年度	557,100	389,900		167,200
			計	4,332,270	2,974,200		1,358,070

関 する 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率（％）	備 考
138,206			138,206		3.2	通次繰越 21,998
572,167			572,167		13.2	通次繰越 593,384
	1,092,375		1,092,375		25.2	
		1,972,338	1,972,338		45.5	
				557,100	12.9	
710,373	1,092,375	1,972,338	3,775,086	557,100	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公営企業会計システム賃貸借	15,198	平成29年度から 令和3年度まで	11,994
八千代市水道料金等コンビニエンスストア収納事務委託	44,679	平成30年度から 令和3年度まで	26,575
給排水受付及び貯蔵品（メータ）管理システム賃貸借	9,640	令和元年度から 令和3年度まで	3,776
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	1,174,220	令和元年度から 令和3年度まで	451,333
水道施設管理業務委託	915,070	令和2年度から 令和3年度まで	174,977
検定満了メータ取替業務委託	105,617	令和2年度から 令和3年度まで	35,578
次亜塩素酸ナトリウム購入	32,208	令和3年度	
浄水場等維持管理修繕	18,924	令和3年度	
配水管布設工事	49,500	令和3年度	
配水管改良工事	106,340	令和3年度	
水道メータ購入	36,447	令和3年度	
水道メータ購入	39,287		

に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 予 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	給 水 収 益 等	企 業 債	工 事 寄 附 負 担 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
令和4年度	3,001	14,995			
令和4年度から 令和5年度まで	18,104	44,679			
令和4年度から 令和6年度まで	5,664	9,440			
令和4年度から 令和6年度まで	692,456	1,143,789			
令和4年度から 令和7年度まで	705,463	880,440			
令和4年度から 令和5年度まで	64,941	100,519			
令和4年度	32,208	32,208			
令和4年度	18,924	18,924			
令和4年度	49,500			1,699	47,801
令和4年度	106,340		52,800	635	52,905
令和4年度	36,447	36,447			
令和4年度から 令和5年度まで	39,287	39,287			

令和4年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,235,352		
(2)	負担金	202,642		
(3)	受託工事収益	10,110		
(4)	その他営業収益	17,895	3,465,999	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,267,688		
(2)	配水及び給水費	271,198		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	249,186		
(5)	総係費	187,603		
(6)	減価償却費	1,386,705		
(7)	資産減耗費	105,530		
(8)	その他営業費用	16	3,468,926	
	営業損失			2,927
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	847		
(2)	負担金	1,232		
(3)	納付金	300,886		
(4)	使用料	877		
(5)	長期前受金戻入	408,789		
(6)	雑収益	4,144	716,775	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	173,226		
(2)	雑支出	1	173,227	543,548
	経常利益			540,621
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			530,621
	前年度繰越利益剰余金			1,344,339
	その他未処分利益剰余金変動額			444,947
	当年度未処分利益剰余金			2,319,907

令和4年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	2,703,591		
	減価償却累計額	<u>△899,179</u>	1,804,412	
	ハ 構築物	57,616,208		
	減価償却累計額	<u>△22,288,042</u>	35,328,166	
	ニ 機械及び装置	8,891,847		
	減価償却累計額	<u>△7,031,961</u>	1,859,886	
	ホ 車両運搬具	41,159		
	減価償却累計額	<u>△28,241</u>	12,918	
	ヘ 工具器具及び備品	120,714		
	減価償却累計額	<u>△95,444</u>	25,270	
	ト 建設仮勘定		<u>3,160,925</u>	
	有形固定資産合計			44,464,698
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		1,886	
	ロ 電話加入権		<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計			3,171
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200</u>
	固定資産合計			<u>44,488,069</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,258,374	
(2)	未収金	541,202		
	貸倒引当金	<u>△4,924</u>	536,278	
(3)	貯蔵品		<u>7,654</u>	
	流動資産合計			<u>1,802,306</u>
	資産合計			<u><u>46,290,375</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,930,185	
	企業債合計		14,930,185
	(2) 引当金		
	イ 退職給付引当金	159,563	
	引当金合計		159,563
	固定負債合計		15,089,748
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	760,144	
	企業債合計		760,144
	(2) 未払金		151,901
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	14,227	
	ロ 法定福利費引当金	2,729	
	引当金合計		16,956
	(4) その他流動負債		8,900
	流動負債合計		937,901
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 補助金	19,680	
	収益化累計額	△14,948	4,732
	ロ 工事寄附負担金	12,720,144	
	収益化累計額	△5,609,148	7,110,996
	ハ 受贈財産評価額	6,467,631	
	収益化累計額	△3,627,650	2,839,981
	ニ その他長期前受金	31,340	
	収益化累計額	△2,881	28,459
	長期前受金合計		9,984,168
	繰延収益合計		9,984,168
	負債合計		26,011,817

資 本 の 部

6	資本金		16,970,950
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 工事寄附負担金	887,850	
	ロ 受贈財産評価額	99,851	
	資本剰余金合計		987,701
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	2,319,907	
	利益剰余金合計		2,319,907

剰余金合計	3,307,608
資本合計	20,278,558
負債資本合計	46,290,375

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	10,736 千円
一年超	5,442 千円
計	16,178 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和3年12月分から令和4年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,801千円及び法定福利費引当金 2,776千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,578千円を処理するため、貸倒引当金 1,578千円を使用する。

令和3年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,230,438		
(2)	負担金	183,297		
(3)	受託工事収益	9,920		
(4)	その他営業収益	20,455	3,444,110	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,293,156		
(2)	配水及び給水費	286,890		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	243,151		
(5)	総係費	136,963		
(6)	減価償却費	1,379,260		
(7)	資産減耗費	77,868		
(8)	その他営業費用	16	3,418,304	
	営業利益			25,806
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,159		
(2)	負担金	1,446		
(3)	納付金	353,418		
(4)	使用料	2,121		
(5)	長期前受金戻入	397,341		
(6)	雑収益	4,107	759,592	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	185,607		
(2)	雑支出	1	185,608	573,984
	経常利益			599,790
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			589,790
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			754,549
	当年度未処分利益剰余金			1,344,339

令和3年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,273,121	
	ロ 建物	1,641,676		
	減価償却累計額	<u>△853,186</u>	788,490	
	ハ 構築物	56,536,145		
	減価償却累計額	<u>△21,271,014</u>	35,265,131	
	ニ 機械及び装置	8,810,226		
	減価償却累計額	<u>△6,942,624</u>	1,867,602	
	ホ 車両運搬具	41,159		
	減価償却累計額	<u>△25,428</u>	15,731	
	ヘ 工具器具及び備品	104,025		
	減価償却累計額	<u>△92,655</u>	11,370	
	ト 建設仮勘定		<u>1,370,571</u>	
	有形固定資産合計			41,592,016
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		2,388	
	ロ 電話加入権		<u>1,285</u>	
	無形固定資産合計			3,673
(3)	投資その他の資産			
	イ その他投資		<u>20,200</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,200</u>
	固定資産合計			41,615,889
2	流動資産			
(1)	現金預金		2,186,304	
(2)	未収金	386,386		
	貸倒引当金	<u>△4,718</u>	381,668	
(3)	貯蔵品		<u>5,954</u>	
	流動資産合計			<u>2,573,926</u>
	資産合計			<u><u>44,189,815</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,516,529		
	企業債合計		13,516,529	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	159,562		
	引当金合計		159,562	
	固定負債合計			13,676,091
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	757,378		
	企業債合計		757,378	
	(2) 未払金		176,686	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	14,801		
	ロ 法定福利費引当金	2,776		
	引当金合計		17,577	
	(4) その他流動負債		8,900	
	流動負債合計			960,541
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	19,680		
	収益化累計額	△14,416	5,264	
	ロ 工事寄附負担金	12,125,465		
	収益化累計額	△5,369,583	6,755,882	
	ハ 受贈財産評価額	6,506,528		
	収益化累計額	△3,523,141	2,983,387	
	ニ その他長期前受金	12,945		
	収益化累計額	△1,911	11,034	
	ホ 建設仮勘定長期前受金		49,679	
	長期前受金合計			9,805,246
	繰延収益合計			9,805,246
	負債合計			24,441,878

資 本 の 部

6	資本金			16,970,950
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事寄附負担金	887,850		
	ロ 受贈財産評価額	99,851		
	資本剰余金合計		987,701	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	30,958		

ロ 利益積立金	413,989		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,344,339</u>		
利益剰余金合計		<u>1,789,286</u>	
剰余金合計			<u>2,776,987</u>
資本合計			<u>19,747,937</u>
負債資本合計			<u><u>44,189,815</u></u>

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	16,035 千円
一年超	16,178 千円
計	32,213 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和2年12月分から令和3年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 16,000千円及び法定福利費引当金 3,002千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,356千円を処理するため、貸倒引当金 1,356千円を使用する。